

2022年10月資金需給予想

	銀行券要因	財政等要因	資金過不足	主要項目	日銀調節
1(土)			0		
2(日)			0		
3(月)	500	▲ 32,300	▲ 31,800	2Y発行△28,000 償還10,800 TB3M発行△56,000 償還56,000	国債買入12700 C P等買入▲200 国債補完27,600・▲17,900
4(火)	300	▲ 43,100	▲ 42,800	消費税・法人税揚げ 年金保険料揚げ	C P等買入▲100 国債補完17,900・▲15,900
5(水)	▲ 100	▲ 30,200	▲ 30,300	10Y発行△27,000	国庫短期証券買入1,000 C P等買入▲100 国債補完15,900・▲16,100
6(木)	▲ 800	2,600	1,800	恩給	国債買入11,300 CP等買入▲100 国債補完16,100
7(金)	1,000	▲ 5,000	▲ 4,000	流動性供給発行△5,000	
8(土)			0		
9(日)			0		
10(月)			0		
11(火)	1,000	▲ 8,000	▲ 7,000	TB3M発行△60,000 償還55,600 TB6M発行△40,000 償還29,800 交付税借入 △13,000 期日13,000	
12(水)	▲ 1,000	2,000	1,000		全店共通(固)▲11,250
13(木)	▲ 500	▲ 10,000	▲ 10,500	源泉税揚げ 社会保障費の払い 30Y発行△9,000	
14(金)	▲ 500	86,000	85,500	年金定時払い 交付税借入△13,000 期日13,000	
15(土)			0		
16(日)			0		
17(月)	1,000	▲ 30,500	▲ 29,500	TB3M発行△60,000 償還56,000 5Y発行△25,000 個人向け3Y・5Y・10Y発行△3,000 (見込み) 償還1,600	CP買入4,000
18(火)	0	2,000	2,000		
19(水)	▲ 1,000	▲ 12,000	▲ 13,000	20Y発行△12,000	
20(木)	▲ 1,500	5,000	3,500	TB1Y発行△35,000 償還32,800 エネルギー対策借入△6,500 期日6,500	
21(金)	▲ 1,000	2,000	1,000		
22(土)			0		
23(日)			0		
24(月)	▲ 500	▲ 1,000	▲ 1,500	TB3M発行△60,000 償還56,000 交付税借入△13,000 期日13,000	
25(火)	▲ 500	43,000	42,500	TB6M償還33,800	社債買入1,000
26(水)	▲ 1,000	▲ 5,000	▲ 6,000	流動性供給発行△5,000	
27(木)	▲ 1,000	15,000	14,000		新型コロナ▲2,393
28(金)	▲ 500	1,700	1,200		
29(土)			0		
30(日)					
31(月)	1,500	▲ 3,000	▲ 1,500	TB3M発行△60,000 償還56,000	CP買入4,000

計	▲ 4,600	▲ 20,800	▲ 25,400
---	---------	----------	----------

今月の揚げ要因は、4日に税・年金保険料、13日に源泉税揚げ。払い要因は、13日に後期高齢者医療給付費等負担金、14日に年金定時払いが予定されている。この他にも、障害者自立支援給付費負担金や、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の払いなどが予定されている。

主な不足日（見込み） 3日、4日、5日、13日、17日、19日 主に財政等要因

主な余剰日（見込み） 14日、25日、27日 主に財政等要因

◆日銀当座預金増減要因（2022年10月見込み）

出所：日本銀行

	見込み	前年実績	前年同月比
銀行券要因	▲ 4,600	▲ 5,942	1,342
財政等要因	▲ 20,800	▲ 70,597	49,797
国債等	▲ 106,700	▲ 105,254	▲ 1,446
国庫短期証券等	2,000	▲ 43,064	45,064
上記を除くその他	83,900	77,721	6,179
資金過不足	▲ 25,400	▲ 76,539	51,139

日本銀行が金融機関等から買入れた国債・国庫短期証券が償還を迎えた場合には、上表の国債等・国庫短期証券等の償還には含まれない扱いとなっている。

◆財政資金対民間収支（2022年10月中見込み）

出所：財務省

区分	見込み	前年実績	前年同月比	備考
一般会計	▲ 20,180	▲ 8,266	▲ 11,914	
租税	41,640	35,617	6,023	消費税・源泉所得税等の受入
税外収入	1,210	1,094	116	
社会保障費	▲ 28,700	▲ 14,819	▲ 13,881	障害者自立支援給付費負担金の支払等
地方交付税交付金	2,170	1,915	255	
防衛関係費	▲ 3,410	▲ 3,212	▲ 198	
公共事業費	▲ 2,490	▲ 2,656	166	
義務教育費	▲ 940	▲ 923	▲ 17	
その他支払	▲ 29,660	▲ 25,282	▲ 4,378	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の支払等
特別会計	▲ 59,810	▲ 44,480	▲ 15,330	
財政投融资	▲ 9,460	▲ 1,753	▲ 7,707	
外国為替資金	0	561	▲ 561	
保険	▲ 46,620	▲ 48,299	1,679	年金の定時払等
その他	▲ 3,730	5,012	▲ 8,742	
一般会計・特別会計等小計	▲ 79,990	▲ 52,746	▲ 27,244	
国債等	106,720	105,254	1,466	
国庫短期証券等	▲ 2,030	43,064	▲ 45,094	公募発行見込額約37.4兆円
国債等・国庫短期証券等小計	104,690	148,318	▲ 43,628	
調整項目	10	▲ 1,015	1,025	
総計	24,710	94,556	▲ 69,846	

◆2022年10月の主な不足日・余剰日の見込み

主な不足予定日は、3日（TB3M、2Y発行）、4日（税・保険料揚げ）、5日（10Y発行）、13日（源泉税揚げ）、17日（TB3M、5Y、個人国債発行）、19日（20Y発行）。一方、主な余剰予定日は、14日（年金定時払い）、20日（TB6M償還）、27日（補正予算関連）

◆2022年10月の短期金融市場予想

●コール市場

マクロ加算残高にかかる基準比率の上昇が続いている(8月積み期33.0%→9月積み期43.0%)。無担保コール市場については、コロナオペ残高の大部分が期日を迎えた事で、ビッド数や1先当たりの調達量が減少しており、レート水準は一時期に比べ低下し落ち着いて推移している。10月前半は、引き続き軟調な展開が見込まれるものの、積み最終日近辺では一時的に上昇する可能性も考えられる。16日以降は、基準比率が一段と上昇する見込みであるが影響は限定的と思われ、レート水準は引き続き低位での推移となるであろう。O/N物のレート水準は▲0.08～▲0.03%近辺での推移を予想する。7日に発表される、10月の積み期間に適用される基準比率は49%前後を予想する。

●CP市場

CP市場の9月末の発行残高は、23兆579億円（前月比▲5兆1,178億円、前年同月比+1兆7,663億円）となった。9月末は、例年通り有利子負債圧縮の影響により、一時的に発行残高の減少が見られたものの、企業の資金調達ニーズは引き続き強く、期明け以降は再び増加傾向となっている。発行レートに関しては、大きな変動はなく、0%から小幅なプラス圏での推移が続いている。しかし、発行残高の多い銘柄や期間が長い物に関しては、引き続き上昇圧力が掛かりやすい状況となっている。

●短国市場

短期国債市場については、12月末越えの担保ニーズが強く、3M物を中心に全ゾーンで堅調に推移する中、25日に期日を迎える6M物は償還が予定されている事もあり、引き続き需給の締まった展開が見込まれる。足許の地合いは崩れにくく、レート水準に関しては、▲0.20～▲0.10%程度での推移を予想する。短国買入オペに関しては、需給の底堅さから、当面は1,000億円程度で継続される可能性が高いと考える。

◆本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。
◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目録見書をよくお読みください。